



記者発表資料

平成28年度関東地方整備局関係予算の概要について

平成28年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※当者発表資料及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の予算】 http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kyoku_00000769.html

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成28年度予算】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000990.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

- 予算調整官 おおぞね じょうじ 大曾根 城次 (内線2219) ○地方事業評価管理官 あきこ かつひさ 浅古 勝久 (内線2118)
- 会計課長 かたぎり もとのり 片桐 元宣 (内線2411) ○企画課長 からしま とおる 辛嶋 亨 (内線3151)
- 企画課建設専門官 はざわ としゆき 羽澤 敏行 (内線3156)

- 【河川関係】 ○河川計画課長補佐 ひもり ゆうじ 檜森 裕司 (内線3612)
- 【道路関係】 ○道路計画第一課長補佐 たなか みつる 田中 満 (内線4212)
- 【港湾関係】 ○港湾計画課長補佐 みかみ あきら 三上 晃 045-211-7415
- 【空港関係】 ○空港整備課長補佐 はやしだ よしひさ 林田 善久 045-211-7421
- 【都市関係】 ○都市整備課長補佐 よこた ゆうじろう 横田 雄二郎 (内線6162)
- 【住宅関係】 ○住宅整備課長補佐 かみじょう たくお 上 條 卓夫 (内線6183)
- 【営繕関係】 ○計画課長補佐 みやばら とおる 宮原 透 (内線5153)
- 【社会資本総合整備事業関係】 ○広域計画課建設専門官 あなはら かずゆき 穴原 一幸 (内線3216)

平成28年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 平成28年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：19,370億円（対前年度 1.00倍）													
内訳	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">直轄：</td> <td style="padding: 0 10px;">5,521億円</td> <td style="padding: 0 10px;">（対前年度</td> <td style="padding: 0 10px;">1.07倍）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">補助：</td> <td style="padding: 0 10px;">2,839億円</td> <td style="padding: 0 10px;">（対前年度</td> <td style="padding: 0 10px;">1.04倍）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">交付金：</td> <td style="padding: 0 10px;">11,010億円</td> <td style="padding: 0 10px;">（対前年度</td> <td style="padding: 0 10px;">0.96倍）</td> </tr> </table>	直轄：	5,521億円	（対前年度	1.07倍）	補助：	2,839億円	（対前年度	1.04倍）	交付金：	11,010億円	（対前年度	0.96倍）
直轄：	5,521億円	（対前年度	1.07倍）										
補助：	2,839億円	（対前年度	1.04倍）										
交付金：	11,010億円	（対前年度	0.96倍）										
※復興庁計上分：383億円を含む													

【参考】					
国土交通省配分事業費：75,847億円					
内訳	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">一般公共事業費：</td> <td style="padding: 0 10px;">75,426億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">官庁営繕費：</td> <td style="padding: 0 10px;">421億円</td> </tr> </table>	一般公共事業費：	75,426億円	官庁営繕費：	421億円
一般公共事業費：	75,426億円				
官庁営繕費：	421億円				
※別途、復興庁計上予算：4,721億円を配分					

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2. 予算配分類

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	平成28年度			平成27年度	倍率
	通常分	復興庁計上分	合計		
治 水	112,836	0	112,836	104,946	1.08
海 岸	2,646	0	2,646	2,553	1.04
道 路	339,970	0	339,970	337,125	1.01
港 湾	71,837	8,174	80,011	76,286	1.05
空 港	35,448	0	35,448	17,022	2.08
住 宅 対 策	107,895	0	107,895	98,067	1.10
市 街 地 整 備	124,979	0	124,979	123,896	1.01
都 市 水 環 境 整 備	8,115	0	8,115	8,729	0.93
下 水 道	400	0	400	0	-
国 営 公 園 等	5,093	0	5,093	5,571	0.91
社会資本総合整備	1,070,886	30,097	1,100,983	1,146,737	0.96
一般公共事業計	1,880,104	38,271	1,918,375	1,920,933	1.00
官 庁 営 繕	18,658	0	18,658	16,259	1.15
合 計	1,898,762	38,271	1,937,033	1,937,192	1.00

※別途河川関連の災害復旧事業予算を配分予定です。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 直轄・補助事業等別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度	倍率
	通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	108,746	0	108,746	100,984	1.08
海 岸	2,646	0	2,646	2,553	1.04
道 路	317,593	0	317,593	317,170	1.00
港 湾	48,038	7,804	55,842	49,751	1.12
空 港	35,448	0	35,448	17,022	2.08
都市水環境整備	8,115	0	8,115	8,729	0.93
国 営 公 園 等	5,093	0	5,093	5,571	0.91
一般公共事業計	525,679	7,804	533,483	501,780	1.06
官 庁 営 繕	18,658	0	18,658	16,259	1.15
合 計	544,337	7,804	552,141	518,039	1.07

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度	倍率
	通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	4,090	0	4,090	3,962	1.03
道 路	22,377	0	22,377	19,955	1.12
港 湾	23,799	370	24,169	26,535	0.91
住 宅 対 策	107,895	0	107,895	98,067	1.10
市 街 地 整 備	124,979	0	124,979	123,896	1.01
下 水 道	400	0	400	0	—
社会資本総合整備	1,070,886	30,097	1,100,983	1,146,737	0.96
一般公共事業計	1,354,425	30,467	1,384,892	1,419,153	0.98
合 計	1,354,425	30,467	1,384,892	1,419,153	0.98

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(3) 補助事業等都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		
	通常分	復興庁 計上分	合計
茨 城 県	87,025	26,218	113,243
栃 木 県	76,317	0	76,317
群 馬 県	80,687	0	80,687
埼 玉 県	106,700	0	106,700
千 葉 県	109,707	4,249	113,956
東 京 都	571,924	0	571,924
神 奈 川 県	199,209	0	199,209
山 梨 県	42,228	0	42,228
長 野 県	80,627	0	80,627
合 計	1,354,425	30,467	1,384,892

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

平成28年度関東地方整備局関係予算については、気象災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、インフラの老朽化対策、個性豊かな活力ある地域の形成や強い経済の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化し計上したところです。

また、今後の社会資本整備にあたっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要です。

このため、本年3月に「国土交通省生産性革命本部」を設置したところであり、ここでの議論も踏まえ、真に必要な事業への重点化（「賢く投資」）、既存施設の最大限の活用（「賢く使う」）や地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、その整備を推進する必要があります。

■主要事業の例

I. 東日本大震災からの復興加速

①インフラの整備

- 1) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P81)

II. 国民の安全・安心の確保

①気候変動等に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進

- 1) 鬼怒川緊急対策プロジェクト【茨城県】 (別添P 1)
- 2) 八ッ場ダム建設事業【群馬県】 (別添P21)
- 3) 浅間山火山砂防事業【群馬県・長野県】 (別添P24)

②インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

- 1) 沖ノ鳥島管理保全【東京都】 (別添P33)
- 2) 国道17号 三国防災【群馬県・新潟県】 (別添P52)

III. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

①「コンパクト+ネットワーク」の実現等

- 1) 中部横断自動車道（富沢～六郷、八千穂～佐久南）【山梨県、長野県】 (別添P42)

②地域と暮らしの魅力の向上

- 1) 国道4号 下古山・茂原電線共同溝【栃木県】 (別添P74)

IV. 日本経済の再生

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) 首都圏中央連絡自動車道【神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県、千葉県】(別添P38)
- 2) 東京外かく環状道路【東京都、千葉県】(別添P39、40)

②地域の観光振興の促進

- 1) 国営常陸海浜公園【茨城県】(別添P90)

③国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】(別添P82)
- 2) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】(別添P85)

④海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

- 1) 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業等【東京都】(別添P88)

⑤首都圏空港等の機能強化

- 1) 東京国際空港(羽田空港)整備事業【東京都】(別添P89)

※「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」、「日本経済の再生」の4つの事項について、主要事業の例を紹介しています。

◇平成28年度主要事業の概要につきましては、「別添」資料をご覧ください。
なお、事業費は当初予算であり、今後変更する場合があります。

■その他の関東地方整備局の主な取組

- 対流がもたらす活力社会の再構築を目指した「首都圏広域地方計画」及び社会資本の重点事項等を取りまとめた「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」の実現に取り組めます。
- 切迫する首都直下型地震に備え、救命・救助や緊急物資の輸送などの活動を行うルート確保のための道路啓開計画「八方向作戦」や水路、航路を活用した総合啓開を行うため、関係機関と連携した実動訓練など継続し、空路も含めて、具体的で実効性のある計画の具体化を推進します。
- 平成27年9月関東・東北豪雨で大きな被害を受けた鬼怒川下流域において「水防災意識社会」の再構築を目指し、国、茨城県、常総市など7市町が主体となりハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策「鬼怒川緊急対策プロジェクト」を実施します。
- 本年を「生産性革命元年」と位置付け、本格的な i-Construction への転換などの労働者の減少を上回る生産性の向上に取り組めます。
- 関東地方整備局が行う取組みについて、受け手目線に立ち、「伝わる」ことを意識した更なる発信力の強化に取り組めます。